f）not hired anyone who committed any of the foregoing acts within the last two years as an agent, a manager or an employee for the performance of a contract,

③ have Grade A, B or C on “manufacturing of products” or “selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by Director, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, (Single qualification for every ministry and agency) In Kanto-Koshinetsu Area in the fiscal year of 2013, 2014 and 2015

⑺ Time limit for tender : 2 : 00 P.M. 9 Dec. 2012

⑻ Contact point for the notice : Takeshi Suzuki, Accounting Section, National Institute of Occupational Safety and Health, Japan. 6―21―1 Nagao, Tama-ku, Kawasaki, Kanagawa 214―8585 Japan. TEL 044―865―6111 ex 204

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年10月18日

独立行政法人海技教育機構
理事長　加藤　敏文

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　22

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量　ＬＬ機能付き情報技術用パソコン・ファイアウォールルータ賃貸借　７式

⑶　借入件名の特質等　仕様書による。

⑷　借入期間　平成26年４月１日から平成31年３月31日

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人海技教育機構契約事務取扱細則第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　独立行政法人海技教育機構契約事務取扱細則第９条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度独立行政法人海技教育機構一般競争参加資格の「役務提供等」において「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒424―8678 静岡県静岡市清水区折戸３―18―１　独立行政法人海技教育機構事務局会計課　岸川　敬生　電話054―334―0970

⑵　入札書の提出期限　平成25年12月９日17時00分（ただし郵送する場合には提出期限までに必着のこと。）

⑶　開札の日時及び場所　平成25年12月10日14時00分　独立行政法人海技教育機構会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を確実に履行し得ることができると契約責任者が判断した入札書を提出した入札者であって、独立行政法人海技教育機構契約事務取扱細則第29条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshifumi Kato, Chief Executive of Marine Technical Education Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Computer, Firewallrouter, 7 sets

⑷　Rent period : From 1st, April, 2014 through 31st, March, 2019

⑸　Rent place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 8 of the contract conditions of Marine Technical Education Agency. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 9 of the contract conditions of Marine Technical Education Agency ; and

③　have the Grade A, Grade B or Grade C in terms of the qualification “Offer of Services” for participating in the tenders by Marine Technical Education Agency in the fiscal years 2013／2014／2015.

⑺　Time limit of tender : By 17 : 00, 9 December, 2013

⑻　Contact point for the notice : Takao Kishikawa Accounting Division, Administration Department, Marine Technical Education Agency, 3―18―1, Orido, Shimizu ward, Shizuoka city, Shizuoka Pref. 424―8678 Japan. TEL 054―334―0970

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年10月18日

契約担当役
国立大学法人高知大学長　脇口　　宏

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39

○第22号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　ドラフトチャンバー外　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成26年３月31日

⑸　納入場所　高知大学共通教育棟

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人高知大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人高知大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成25年度に四国地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。